

LCA 日本フォーラムニュース 第1号

平成7年12月1日

目次

1. LCA日本フォーラム設立御挨拶 1
2. 設立会議議事要旨 2
3. フォーラム委員会委員 3
4. 幹事会幹事 3
5. LCA日本フォーラム組織図 4
6. LCA日本フォーラム加入者数 4
7. 専門部会運営委員 4
8. 活動計画 5
9. 行事・委員会開催予定 5
- ☆ LCAシンポジウム「冷蔵庫のLCA事例」の発表 6
- ISO/TC207/SC5 (LCA) 会議概要 7

1. LCA日本フォーラム設立御挨拶

社団法人 産業環境管理協会
会長 熊谷典文

科学技術と産業経済の発展は我々の生活に豊かさをもたらす一方、これに伴う環境への負荷が様々な問題を生じました。特に、近年クローズアップされてきた地球温暖化などの地球環境問題は、国際規模の経済メカニズムと密接に関連しており、21世紀を見据えて対処すべき人類共通の課題として、これまでの公害問題のように対症療法治・局所的対応では解決できない問題を多く含んでおります。すなわち、現在の経済社会構造やライフスタイルそのものが環境問題の要因のひとつであり、“持続的な発展”的には、これらを根本的に変革し、環境調和型につくり変えていくことが必要であることを我々に示しているものと言えます。このように、大量生産・大量消費・大量廃棄の経済社会構造を脱却し、環境調和型に変革していくためには、これまでのように価格や利便性、性能のみでなく環境への負荷をも念頭において製品・サービスの供給あるいは選択を行うとともに、環境への負荷の少ない製品、サービスを探索・選択し、代替・普及を図っていくための方法論が重要となります。LCAは、製品・サービスの設計及び原料調達段階から廃棄に至る各段階におけるエネルギーと資源の投入と排出を定量化して把握することにより、製品・サービスの環境への負荷を減らすための手法ですが、最近では、

物作りの新しい視点としての有効性を指摘されるようになります。また、御承知のようにISO(国際標準化機構)における標準化(作業も次第に具体的段階に入りつつあるとともに歐米のコンサルタントの活動も我が国に及ぶ気配を見せつつあると聞いております。

このような状況下において本フォーラムが発足するに至ったのは、通商産業省御当局をはじめ茅場一東京大学名誉教授、石谷久東京大学教授、山本良一東京大学教授他の先生方、産業界の方々の御指導、御協力のお陰であります。本フォーラムは、LCAを研究する人々の交流を図るとともに今後のLCAデータの共有化をいかに図るか等を産官学の協力の下で幅広く検討することを目的としております。

しかしながら、本フォーラムは現在のところ未だ確たる体制とはなっておりません。向こう2年程度の範囲で、我が国におけるLCAの在り方を探り、その結果によつて次のステップに踏み出す予定しております。このようなことから、本フォーラムの活動をいかに実のあるものにするかに思いをいたしますと、その責任の重要さを感じざるを得ません。当協会といしましては、事務局を担当させていたく以上、本フォーラムが十分な成果を上げ、より完成された組織体制へと成長するよう最大の努力をいたす所存でありますので、今後、通商産業省をはじめ関係各位のいっそくの御支援をお願い申し上げる次第であります。

2. 設立会議議事要旨

理体制の検討の実施

1. 開催日時 平成7年10月25日(水)

13時30分～18時30分

2. 開催場所

全社協ホール

(社会福祉法人 全国社会福祉協議会)

東京都千代田区霞ヶ関3-3-2

新霞ヶ関ビル1階

3. 出席者 フォーラム会員総数(平成7年10月25日現在) 341人

当日の出席者数 227人

4. 議事要旨

定刻、司会(事務局)より、平成7年10月20日現在の会員数及び平成7年10月25日13時30現在の出席者数を報告し、開会した。次いで、司会より議長に茅陽一代表世話人(慶應義塾大学教授、東京大学名誉教授)を推薦したところ、全員異議なくこれを承認し、直ちに議事に入った。

(1) 議題1：フォーラム委員会委員及び幹事会幹事の選任の件

議長より事務局に議題説明が求められ、中山常務理事より要旨、以下の説明が行われた。

① 会議資料に示されている委員会委員(案)、幹事会幹事(案)は、賛同団体、機関からの推薦に基づき整理されたものであること。

② 委員長(=会長)、副委員長については、フォーラムの趣旨に沿って座官学の代表者によって構成するが、その調整には若干の時間を要するので来年3月31日までには茅代表世話人に委員長代行をお願いすること。

③ 幹事会の幹事長は、本フォーラム設立に尽力された山本良一(東京大学教授)にお願いすること。

以上以後、議長より諮ったところ、全員異議なくこれらを承認した。

(2) 議題2：フォーラム活動計画の承認の件

議長より要旨、以下の説明が行われた。

① 会議資料に基づき、本フォーラムの活動は次の3つの専門部会に分れてを行い、各部会ごとのワークショップ等の開催により部会員の活動への参加を図ること。

専門部会I：手法の研究発表の実施及び海外のL

C A研究動向レビューの実施

専門部会II：既存リファレンステータの収集整理、及びデータベースの構築及び維持管

専門部会III：LCAのアブリケーションすなわち、環境調和型製品、環境パフォーマンス、経済評価、社会インフラ、制度の検討の実施、ISO国内対応委員会との連携

なお、これらの活動のまとめとして、各専門部会ごとに平成8年度末に報告書を作成すること。

② 専門部会活動の中心を部会運営委員会が果たすことを説明し、正副部会長及び運営委員は幹事会で早急に調整すること。

③ フォーラムの全体活動としては、平成8年3月の国際シンポジウム、同年5月のGLENTExにおける「LCA研究の現状」シンポジウム、同年11月のエコバランス国際会議の(社)未踏科学技術協会との共催及び平成9年4月の「我が国のLCAの現状」レビュー・コンファレンスの実施を予定していること。

以上の後、議長より諮ったところ、全員異議なく事務局提案を承認した。

(3) 議題3：フォーラム規約の承認の件

議長より事務局に議題説明が求められ、中山常務理事より会議資料の1-8及び1-9に記載の規約案に基づき、説明が行われたが、次の点について併せて説明がなされた。

① 正副委員長の人選が平成8年3月までかかることや、平成8年以降のフォーラム会員制度の在り方を詰める必要から、本日提案の規約案は緩やかな規定としていること。

② このため、例えば今年度の会費は定めておらず、単に「会員は総会において定める会費を納入しなければならない。」としている。つまり、本年度会費は無料としていること。

③ 本フォーラムは、あくまでも(社)産業環境管理協会に置くことから、第11条においてその旨を定めていること。

以上の後、議長より諮ったところ、全員異議なく承認した。

(4) 議題4：平成7年度収支予算(案)の承認の件

議長より事務局に議題説明が求められ、中山常務理事より説明が行われた。

① 「平成7年度収入は通産省補助金(980万円)、設立会議・シンポジウム参加費(580万円)で計1,560万円とし、支出は会議費(2,434千円)、調査費(3,857千円)、シンポジウム開催費(6,110千円)」設立

会議費(1,300千円)、ニュースレター発行費他(1,899千円)の計15,600千円とした。」旨の説明が行われ、議長より許したところ、全員異議なく承認した。

以上をもって議事は終了し、14時10分閉会した。
なお、この設立会議後14時30分～17時00分にシンポジウム「LCAの現状と目指すもの」が、また17時15分～18時30分に懇親パーティーが開催された。

懇親パーティーでは、当協会会長熊谷典文の挨拶の他、
通商産業省環境立地局長鈴木孝男氏、同大臣官房審議官中村俊彦氏、及び(社)経済団体連合会専務理事内田公三氏からの来賓挨拶があった。

3. フォーラム委員会委員名簿（順不同）

氏名	所属
細谷 泰雄	電気事業連合会（東京電力（株）立地環境本部理事副本部長）
萬谷 輿亜	(株)日本鋼鉄連盟技術政策委員会幹事長（新日本製鐵（㈱）取締役技術総括部長）
鷲 庄作	鉄鋼金属協会専務理事
横山 茂	(株)日本アルミニウム連盟専務理事
香川 勉	(株)日本自動車工業会常務理事
永井 信夫	日本電機工業会専務理事
野々内 隆	(株)日本電子工業振興協会（㈱）立製作所専務取締役
佐野 角夫	(株)日本電子機械工業会（ソニ（㈱）常務取締役）
三上 徹	日本電気機器常務取締役
藤崎 道雄	通信機械工業会（富士通（㈱）常務取締役基幹通信事業本部長）
藤咲 浩二	(株)日本産業機械工業会専務理事
金井 紀	(株)日本造船工業会技術部長
久保 光生	(社)日本重機機械工業会会长
松田 光司	(株)日本化学工業協会（三菱化学（㈱）常務取締役環境安全部長）
橋本 鮎	石油化学会環境立地委員長（東ソ（㈱）専務取締役）
蕨岡 達慈	(株)プラスチック処理促進協会専務理事
中村 正二	日本ゴム工業会環境専門委員会委員（㈱）日本ゴム（㈱）環境保護推進室長

4. 幹事会幹事名簿（順不同）

氏名	所属
西川 輝彦	石油連盟技術環境部部長代理
鈴木 耕三	(株)日本瓦斯協会常務理事
木村 昭夫	日本製紙連合会常務理事
古田 宗夫	(株)セメント協会常務理事環境幹事会幹事長（秩父小野田セメント（㈱））
菊地 照雄	日本チューインストア協会理事
戸田 隆志	(株)日本建設業団体連合会環境委員会副委員長（清水建設（㈱）副社長）
宇佐美 敏	工業技術院資源環境技術総合研究所所長
松野 建一	工業技術院機械技術研究所所長

小野修一郎	工業技術院物質工学工業技術研究所長
児玉 晃雄	工業技術院大阪工業技術研究所長
岡田 雅年	科学技術庁金屬材料技術研究所長
永田 岳徹	農林水産省農業環境技術研究所長
長田 修	運輸省船舶技術研究所装備部長
山口 勲	（㈱）地域環境産業技術研究機構専務理事
清木 克男	（㈱）地球産業文化研究所専務理事
石田 寛	（㈱）エネルギーセンター専務理事
廣瀬 武夫	（㈱）クリーンジャパンセンター理事長
谷口 邦彦	（㈱）大阪科学技術センター理事
鈴木 俊男	（㈱）電力中央研究所理事研究開発部長
奥河 理英	（㈱）電線総合技術センター業務部長
丹羽 雄	（㈱）石油産業活性化センター常務理事
小林 盾夫	（㈱）新化学発展協会専務理事
中西 英二	（㈱）化学工学会（関西大学教授）
後藤 佐吉	（㈱）未踏科学技術協会・エコマテリアル研究会会長
森下 研	（東京大学名誉教授）
中山 哲男	（㈱）産業環境管理協会常務理事
茅 肇一	（㈱）東京大学名譽教授
浅野 直人	福岡大学法学部教授
石谷 久	東京大学法学部教授
植田 和弘	京都大学経済学部教授
内山 洋司	東京工業大学客員教授
浦野 敏平	横浜国立大学工学部教授
木村 文彦	東京大学工学部教授
郡尾 孝	同志社大学経済学部教授
高月 紘	京都大学環境保全センター教授
小宮山 宏	東京大学工学部教授
渡田 勝美	神奈川大学外国语学部教授
永田 勝也	早稲田大学理工学部教授
半谷 高久	東京都立大学名譽教授
安井 至	東京大学生産技術研究所教授
山本 良一	東京大学生産技術研究所教授
吉岡 完治	慶應義塾大学産業研究所教授
和田 安彦	関西大学工学部教授

センター部長

蛇拔 信雄 松下電気産業(株)環境保護推進室副室長

清水 栄 (株)日本事務機械工業会環境専門小委員会委員長 (㈱リコー環境対策室顧問)

清水 恒雄 石油連盟技術環境部次長

末吉 秀夫 (㈱プラスチック処理促進協会技術開発部長)

鳥井 弘之 日本経済新聞社論説委員

羽鳥 之彬 (㈲日本自動車工業会(日産自動車)環境・安全技術部技術主管)

藤本 賢一 日刊工業新聞社出版局主任研究員

星野 譲 (㈲日本自動車工業会企画室課長)

細谷 泰雄 電気事業連合会(東京電力)独立地環境本部理事副本部長)

水野 建樹 工業技術院資源環境技術総合研究所環境影響予測部長

八木 晃一 石巻専修大学理工学部教授

八木 晃一 科学技術庁金属材料技術研究所環境性能研究部長

山口 耕二 (㈲日本電子機械工業会(日本電気)環境部理部長)

山本 博雅 (㈲日本瓦斯協会(東京ガス)環境部長)

平成7年11月24日現在

7. 専門部会運営委員 (順不同)

水谷 広 石巻専修大学理工学部基礎理学科教授

内山 洋司 (㈱電力中央研究所経済社会研究所技術評議会研究主幹)

伊藤 健司 キヤノン(株)環境技術センター製品環境保証室

稀沼 實 鹿島建設(株)技術研究所主管研究員

緒方 順一 NKK技術企画部統括スタッフ

小林 紀 日産自動車(株)環境・エネルギー技術研究所主任研究員

服部 達夫 東ソー(㈱環境保安・品質保証部副参事)

三垣 広和 富士通㈱環境技術推進センター環境管理部プロジェクト課長

宮崎 修行 富士短期大学経済学科助教授

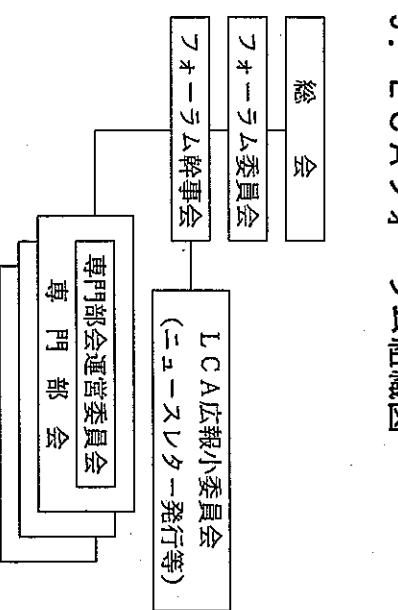
乙間 未廣 国立環境研究所社会環境システム部資源管理研究室

吉岡 完治 審定義塾大学産業研究所教授

太田 俊雄 (㈲日立製作所環境本部地球環境推進センター主任技師)

桑原 脩 日本石油(㈱)環境保安部副部長

5. L C A フォーラム組織図



6. L C A 日本フォーラム加入者数

平成7年11月20日現在

分類	会社数	人 数
エネルギー供給産業	5	7
素材製造産業	3 6	4 6
組立・製造産業	6 8	1 0 6
流通・サービス産業	9	1 0
建設産業	1 3	1 5
国公立研究所	—	3 1
大その他	—	4 3
計	2 2 6	3 9 2
専門部会I	9 8人	5 7人
専門部会II		7 1人
専門部会III		

林 廣和 (㈱)化学経済研究所調査部部長

滝沢 雄男 東燃㈱環境安全部部長代理

友永三千人 スカイアルミニウム(株)技術部次長

南 健男 三洋電機㈱環境推進部海外企画担当部長

村田 善一 コニカ(㈱)環境安全推進部

専門部会III (業界的適用の検討)

松田 光司 三菱化学(株)取締役環境安全部長

木俣 信行 鹿島建設(株)エンジニアリング総事業本部部長

森 明義 住友金属工業㈱専任部長

畠 季延 (㈱本田技術研究所)和光基礎技術研究センター第11研究所チーフエンジニア

青木 良輔 三菱化学(株)企画管理部プラスチックリサイクル室部長

山下 哲雄 日本電気㈱環境管理部環境技術統括マネージャー

赤井 誠 工業技術院機械技術研究所主任研究官
増富 和彦 奈良産業大学経済学部助教授
小寺 隼郎 松下電器産業環境保護推進室課長

8. 活動計画

1. 基本的運営方法

- ① 國内外のLCA情報の流通促進
- ② LCA手法／技術の課題の抽出、検討、提言
- ③ LCA応用の検討、問題点抽出、合意形成
- ④ 1997年以降の「LCAフォーラム」の在り方の検討

2. 当面の活動計画

- 1) 専門部会別活動計画
 - ① 専門部会Ⅰの活動計画
 - a. インベントリー手法／インパクト評価手法／改善評価方法の研究発表会の実施
 - b. 海外のLCA研究動向レビューの実施
 - 以上a～bの活動をワークショップ及びレビュー・コンファレンスの形で実行し、LCA手法の合意形成を図り、その成果を1997年3月に報告書にまとめる。
 - ② 専門部会Ⅱの活動計画
 - a. 既存リファレンスデータの収集、集積、整理の実施
 - b. データベース構築の進め方の検討の実施
 - c. データベースの管理体制の検討の実施
 - 以上a～cの活動をタスクグループにおいて行い、節目においてレビュー・コンファレンスの形で部会員に紹介する。また、データベースの構築と管理についての提言を1997年3月に報告書としてまとめる。
 - ③ 専門部会Ⅲの活動計画
 - a. LCAの実際的アプリケーションの検討の実施
 - b. 環境調和型製品、環境パフォーマンス、経済評価、社会インフラ、制度等
 - b. ISO／TC207／SC5の対応国内委員会との連携
 - 以上、タスクグループを形成し技術的課題と政策的課題を抽出する。活動の成果は、1997年3月に報告書にまとめる。
 - 2) 専門部会運営委員会
 - ① 各部門の活動を推進する機関として、運営委員会を置く。各運営委員会は、産官学のメンバーにより構成し、15名程度とする。
 - ② 運営委員会をリードし、部会活動を推進する実行リーダーとして、各部会ごとに正副部会長を置

く。
③ 産業界からの各専門部会運営委員は業界団体の推薦により選任する。

3) フォーラム全体活動計画

幹事会の検討の下で、次のシンポジウム等を実施する。

- 1995年10月25日：「LCAの現状と目指すもの」シンポジウム
- 1996年3月：LCAの運用に関する国際シンポジウム
- 5月：LCA研究の現状に関するシンポジウム(GLENTEXへの参加)
 - 7月：「エレクトロニクスにおける環境技術」シンポジウム(総回路実装学会との共催)
 - 11月：エコバランスマеждународный конгресс по экологической и технической проблемам (総回路実装科学技術協会との共催)
- 1997年4月：「我が国のLCAの現状」レビュー・コンファレンス
- 4) LCAニュースレターの発行
- ニュースレターの内容
 - a. フォーラムの諸活動のスケジュールの案内の実施
 - b. シンポジウム／レビュー・コンファレンス／ワークショップの概要の報告
 - c. 専門部会活動状況の報告
 - d. その他トピックスの掲載

9. 行事・委員会開催予定

- | | |
|-------------|-----------------------|
| 1995年10月25日 | 設立会議・シンポジウム(済) |
| 11月7日 | 幹事会(第1回)開催(済) |
| 12月1日 | 専門部会Ⅰ運営委員会(第1回)
開催 |
| 12月6日 | 専門部会Ⅱ運営委員会(第1回)
開催 |
| 12月7日 | 専門部会Ⅲ運営委員会(第1回)
開催 |

☆行事カレンダー
• 1996年3月4日～5日 国際シンポジウム「LCA運用の実際例」

- | | |
|---------|----------------|
| 主 催 | LCA日本フォーラム |
| 場 所 | 全社協ホール(新霞ヶ関ビル) |
| 内 容(予定) | エコビラン(仮) |
- などからの専門家とのLCA実施における実用的内容のパネルディスカ

ツシヨン

- ・1996年5月21日～24日 環境技術展GLENTEX'96
主催 日本経済新聞社他
特別協力 (社)産業環境管理協会他
- 場所 日本コンベンションセンター(幕張メッセ)

内容(予定)
同展開幕シンポジウムをLCA日本フォーラムが行う。

- ・1996年7月9日～11日 「エレクトロニクスにおける環境技術」シンポジウム
主催 (社)回路実装学会
催 LCA日本フォーラム他
所 東京大学山上会館
内 容 エレクトロニクスの環境調和型製品
及び関連技術

- ・1996年11月18日～20日 國際エコバランス会議(第2回)

- 主催 (社)未踏科学技術協会／エコマテリアル研究会
(社)産業環境管理協会／LCA日本フォーラム
場所 工業技術院つくば研究センター
内容(予定) LCA事例等実用面での意見交換

☆ LCAフォーラム「冷蔵庫のLCA事例」を発表して

LCA日本フォーラムのパネルディスカッションで、

諸先生方に混じり「冷蔵庫のLCA事例」を発表させてもらいました。それまでの学術的なお話しから一転して、「どのようにして業界平均値を出したか」「どのような結果が出たか」という極めて泥くさい話題提供だったため、面白られた方も多かったと思います。

冷蔵庫は家庭内で十数年間黙々と働き続けている、または続けてきた唯一の機器でありながら、その役割は空気みたいなもので、無くなるか故障でもしなければ有り難さが分かってもらえません。しかし、なぜか地球環境問題を論ずる際には悪玉のエースとして人気者です。現役中には「フロンを使っているのはとんでもない!」、「電気を使い過ぎ!」、お役ご免になつても「大きすぎで処理できない!」、「有害物は抜き取れ!」、等など。。。産環協におけるLCA研究会でも、なぜか分析のトップバッターは冷蔵庫でした。

環境対策問題は、いずれも個別に聞けば「ごもっとも」なお話で、反対する理由はありません。でも、生産現場で生活必需品を作る立場としては、将来も事業を継続するため常に正しい方向を向いて問題を解決しなければなりません。いたずらに不安感をあおられたり、感情論を一見合理的な数値で裏打しての問題提起だけされてしまふのです。LCAが地球環境に対する影響を、産業界のみならず人類の生態系に関わる全ての場で、同じ尺度と同じ重みで情報交換できる言語になるのであれば、その存在は私共にとって大変有用です。ぜひここまでに洗練していくって欲しいと思います。

冷蔵庫業界は、食わず嫌いや偏食を止め、素性が分かれるよう条件付けとして、ともかく業界平均値たるもの



求めることに各社合意し、LCAを実施してみました。

◆CO₂の排出量比較だけなら「約95%を占めるのが家庭で使用中の電力消費」であること。

◆「特定フロン対策後の方が、むしろ環境負荷が大きい」こと。

◆また、代表的素材・対象をデータ取りすれば、簡易計算法で十分に評価できうこと。

でした。実は、この程度ならLCAをやる前から分かっていることかも知れません。しかし、今後、私が自信を持って言えることは、

◆一社の手前味噌な分析結果でなく、業界の基礎データ提供により第三者機関が算出した業界の平均値であること。

◆今後、各社の具体的LCA評価・比較の際にその算出基準となり得ること。

◆LCAを有効活用利用するための簡易算出法採用の根拠ができたこと。

などです。これらは、ともかく標準値を算出・評価したからこそその成果と 思います。
他に、インベントリ分析の際、素材データの中に海外文献を引用した例が少なからずあったということ、廃棄物処理・リサイクルなどの静脈産業の実態が把握されていないこと、などは今後の課題と感じました。日本での標準データベースを何処に置くかを早く固めることが何より重要と考えます。

各産業界・学会も、それぞれの立場でどのデータを標準とするかを宣言し、願わくば同じ物質なら同じ評価データが出る環境を一刻も早く整えていたきたいと思っています。

(株)日本電機工業会 電気冷蔵庫技術専門委員会委員長

保東 芝

住空間システム事業本部

技術企画担当

主幹

伴瀬 忠敏

☆ ISO/TC207/SC5(LCA) 会議概要

ISO環境規格(14000シリーズ)のうち、LCA規格(予定番号 14040～14043)を審議しているSC (Sub-Committee) 5の会議が、11月 6 日 (月) から10日 (金) にカナダのバンクーバーで開催された。

この会議は4回目であるが、すでに最終決定段階にきている環境マネージメントシステム規格と環境監査規格及び、検討が進んでいる環境ラベル規格と比べて作業が遅っていたLCA規格は、ここにやってきてやっと大幅

に進展をみることとなった。

この会議には、日本からWG (Working Group) 3のコンビナーを務める石谷東大教授、次回からWG 3のコンビナーを引継ぐ松田三菱化学(株)取締役はじめ、計13人が参加した。

SC 5には5つのWGがあるが、各WG会議が2日間にわたって開催されたあと、最終日のSC 5全体会議で後述するWG 1、WG 2が担当する項目の方針とスケジュール及び、次回予定が決定された。

SC 5の決定事項と、各WGの検討状況は次のとおりである。

(1) SC 5の決定事項

* 次回のSC 5会議は、来年3月下旬にリオデジャネイロで開催すること。

* WG 1で検討している14040(LCA一般原則と手続き)の第3次かつ最終案を11月中に各国に送付し、各国は来年2月24日迄に意見を述べること。次回のリオ会議で討議したのち、国際規格案(DIS)を目指すこと。

* WG 2で検討している14041(LCインベントリーアンalysis [一般])は、WD (Working Draft)の段階からコメントを求めるCD (Committee Draft)とする。今回のWG 2での討議をもとに作成した第1次CDを12月始に各国に送付し、リオ会議で審議すること。

(2) 各WGの検討状況

① WG 1

今年春に一旦CDとして投票にかけられたが、賛否半々で否決された第1次案を修正した第2次案の主要項目について討議され、ほぼ第3次案を固めた。日本から意見として提出した評価の際の問題点なども相当に考慮されたものとなっている。

② WG 2 / 3

WG 2と3はこれまでずっと共同で作業が進められてきた。14041について逐条的に各国から提出の意見が討議された。また配分(allocation)、リサイクル、インタプリテーション(interpretation)などについて、WDの書き直し案が米国より提出された。今回の討議などによりWD→CDには大幅な内容の変更が予想される。

WG 3が担当するLCインベントリー解析(特定)について、日本から最初のワークプランを提出した。

③ WG 4

LCインパクト解析を担当し、予定番号は14042である。会議の少し前に第1次WDが完成、配布されていたが、討議を通じてWDの骨子、章建てを含めて根本的に書き直しが行われることとなった。

来年1月中には第2次WDが送付される予定である。

④ WG 5

LCAインタプリテーションを担当し、予定番号は14043である。

LCAの手法としては通常、目的の明確化から始まる4ステップが考えられ、第4段階は「改善評価」であるが、ISO規格ではこれを「インタプリテーション（日本語訳は歴然としない）」することがオロス会議で決定された。したがって、実質的な規格作成に向けての作業は今回の会議が最初であり、正式な規格題名も今回やつと決まったという段階である。

ISO規格でのLCA方法論（methodology）及び、インターパリテーションについてその内容、意味するもの、構成について合意が得られたことから、WG 5作業を各國が分担して始めることになった。

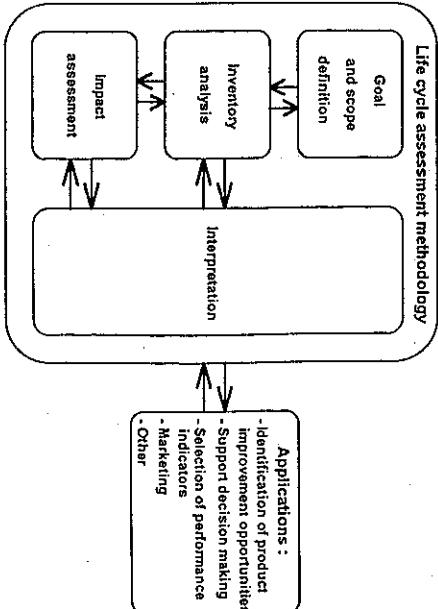


図1 LCA概念図 (14040.3)

[LCA資料]	
(社)産業環境管理協会 発行	△「ライフサイクルアセスメント」
	△インベントリーのガイドラインとその原則
	アメリカ合衆国環境保護庁(EPA)編 監訳: 東京大学工学部教授 石谷 久 B5・180頁・9,800円(税込み) 送料380円
	米国EPAが、LCAのインベントリーのガイドラインとその原則について、1990年8月から1991年5月にかけて行った検討の成果を1992年11月に発行したものである。
	△「ライフサイクル影響評価のための概念的枠組み」
	米国環境毒物化学協会(SETAC)編 監訳: 東京大学工学部教授 石谷 久ほか 変形A4・160頁・9,800円(税込み) 送料380円
	本書は「影響評価」(インパクトアセスメント)の基本概念を中心に、1992年3月にSETACが開いた研究会の成果をまとめたものである。
	△LCAパソコンソフト JEM-LCA 199,000円(税別、送料込)
	本ソフトは、当協会が日本電気株式会社と共同で、製品設計者の方々にLCAの普及を図ることを目的として開発したものである。Windows 3.1対応。

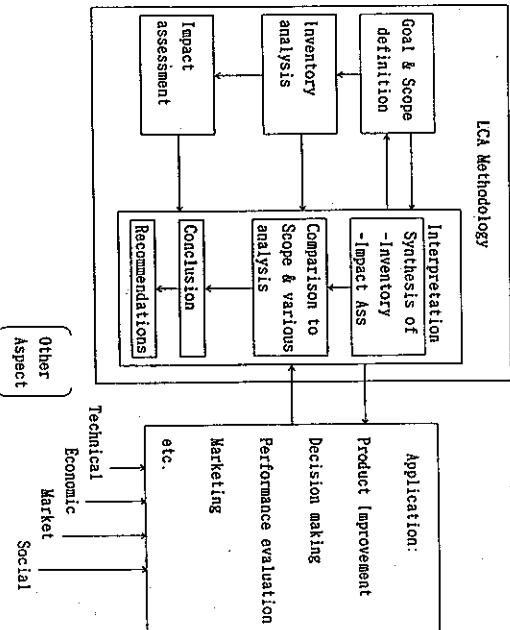


図2 LCAにおけるインタプリテーション

発行	LCA日本フォーラム/(社)産業環境管理協会
〒110 東京都台東区上野1-17-6広小路NDKビル	
電話 03-3832-7085 FAX 03-3832-2774	

KEIRIN

この事業は、競輪の補助金を受けて実施したものです。

ISOにおけるLCAの位置づけを考える参考として、14040.3から図1、バンクーバーでのWG 5会議向け資料から図2、を示す。

なお、図2は作成時点が早いので、LCAの概念図としては図1を正式のものとし、図2はインタプリテーションの意味と進め方を示す。

LCAの一般原則規格14040は、次のリオ会議でおそらく実質審議が終了し規格化へのステップを経て、1997年春には成立するものと予想される。日本としては、11月末に送付された14040.3の検討と基本的な態度の決定及び、今回のWG 2/3会議で発表したインベントリー解析〔特定〕の今後の対応を考えなければならない。

(社)産業環境管理協会環境管理調査室技術参与 生田圭司